

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月19日

【事業年度】 第49期（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高(千円)	5,979,631	6,316,727	6,155,558	5,437,769	3,363,002
経常利益又は経常損失() (千円)	1,057,162	1,007,427	796,394	320,675	426,414
当期純利益又は当期純損失() (千円)	539,547	571,304	455,620	95,131	569,503
純資産額(千円)	3,471,191	3,888,950	4,251,467	4,031,116	3,403,664
総資産額(千円)	5,918,660	6,225,785	6,739,934	5,871,475	5,356,106
1株当たり純資産額(円)	595.35	665.53	726.75	688.71	581.12
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	92.70	97.89	77.90	16.26	97.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	91.80	97.23	77.64		
自己資本比率(%)	58.6	62.5	63.1	68.6	63.5
自己資本利益率(%)	16.9	15.5	11.2	2.3	15.3
株価収益率(倍)	17.4	11.5	6.3		
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	527,913	553,571	722,715	161,611	189,860
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,295	393,046	772,164	22,956	187,763
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	603,617	351,017	193,757	339,048	17,436
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	402,873	212,380	356,616	199,175	218,262
従業員数(人)	287	314	328	312	296

(注) 1. 当社グループは、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1連結会計年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第48期及び第49期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高(千円)	5,979,631	6,316,727	6,155,496	5,430,507	3,313,876
経常利益又は経常損失() (千円)	1,059,367	1,063,192	824,979	371,274	310,644
当期純利益又は当期純損失() (千円)	545,454	635,969	480,588	25,024	592,383
資本金(千円)	788,048	791,492	793,255	793,255	793,255
発行済株式総数(株)	5,830,500	5,843,400	5,850,000	5,850,000	5,850,000
純資産額(千円)	3,276,953	3,759,379	4,146,809	3,994,141	3,341,915
総資産額(千円)	5,510,973	5,860,159	6,419,373	5,607,009	5,194,923
1株当たり純資産額(円)	562.04	643.35	708.86	682.76	571.27
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()(円)	93.72	108.97	82.17	4.28	101.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	92.80	108.24	81.90		
自己資本比率(%)	59.5	64.2	64.6	71.2	64.3
自己資本利益率(%)	18.2	18.1	12.2	0.6	16.1
株価収益率(倍)	17.2	10.4	6.0		
配当性向(%)	16.0	13.8	18.3		
従業員数(人)	276	301	309	293	274

(注) 1. 当社は、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第45期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第48期及び第49期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年12月	和歌山県和歌山市において太洋工業株式会社を設立、捺染（ 1 ）用ロール彫刻及びめっき加工を開始
昭和44年5月	エレクトロフォーミング加工（ 2 ）による電気カミソリ外刃製造を開始
昭和56年4月	リジッド板（ 3 ）製造、基板検査機事業を開始
昭和58年1月	対米輸出用プリント配線板製造のため、UL規格（ 4 ）を取得
昭和59年4月	コンピュータ図形処理システムを導入
昭和61年6月	東京都港区に東京支店を開設
昭和62年2月	株式会社ミラック（現・連結子会社）に設立出資（持株比率33.3%）、鏡面研磨機（ 5 ）事業を開始
昭和63年1月	全自動プリント配線板検査装置試作品が完成
平成元年6月	F P C（ 6 ）設計を開始
平成元年9月	大分県東国東郡安岐町（現 大分県国東市安岐町）に九州事業所を新設
平成3年5月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成5年3月	株式会社ミラックを子会社化（持株比率52.5%）
平成5年4月	F P C製造を開始
平成7年4月	本社にF P C加工工場を新設
平成8年10月	品質保証の国際標準規格である「ISO9001」の認証を本社・九州事業所・東京支店にて取得
平成9年7月	本社第1工場の熱プレス設備を増強
平成10年6月	F P C生産情報管理システム（TAPICS - ）を導入
平成11年4月	本社第1工場の多層配線板設備を増強
平成12年8月	本社第1工場のクリーンルーム設備を増強
平成13年1月	九州事業所に第2工場を新設
平成13年6月	環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を本社・東京支店にて取得
平成13年8月	本社に高精細F P C用工場を新設
平成13年12月	株式会社ミラックを完全子会社化（持株比率100.0%）
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	中華人民共和国上海市に上海連絡事務所を開設
平成17年11月	株式会社協栄システムと業務提携
平成18年12月	本社に基板検査機製造工場を新設
平成19年3月	タイ王国バンコク市にTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）を設立（持株比率49.0%）
平成19年11月	川崎市幸区に川崎事業所を開設
平成21年5月	マイクロエンジニアリング株式会社の株式取得（連結子会社・持株比率100.0%）、視覚検査装置並びに画像処理装置の開発、製造及び販売を開始

1 捺染

染料を糊にまぜて布等に直接すり付けて染める染色法。

2 エレクトロフォーミング加工

電着技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工する加工方法。

3 リジッド板

リジッドプリント配線板の略。プリント配線板の一種であり、ガラスエポキシ等の屈曲率が低く厚い絶縁材料を支持体とした基板。

4 UL規格

UL（Underwriters Laboratories Inc.の略）で制定された規格。ULは、アメリカで1894年に非営利機関として設立され、一般家庭用電気製品を始め、産業用機器やプラスチック材料等多様なものに対して規格適合試験を実施し、その安全性を確かめた上で規格適合認証を行う機関。

5 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

6 F P C

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社（㈱ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及びマイクロエンジニアリング㈱）により構成されており、電子基板（ 7 ）等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下の3事業は、「第5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

7 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・F P C等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業内容

電子基板等事業

当社は、F P Cの製造・販売等を主に行っており、F P Cの製造において、試作関連業務に特化しております。F P Cはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルスチルカメラ等があります。

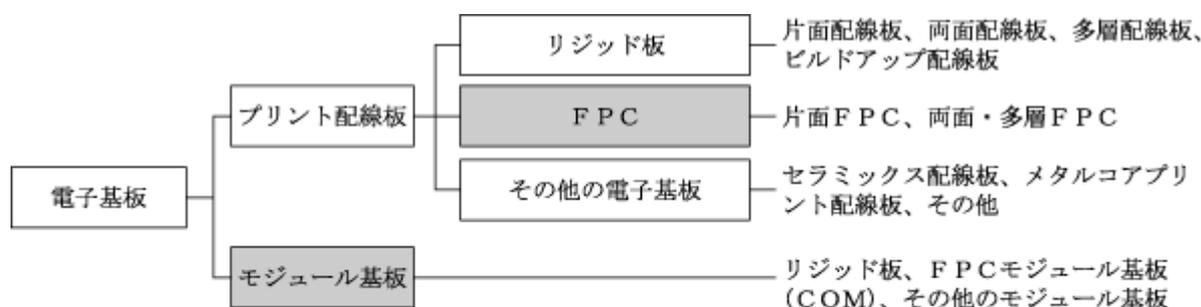
また、試作関連業務に特化することにより、リジッド板の試作やF P Cの量産に比べて工程数の多いF P Cの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング（ 8 ）工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μm / 5 μm (10 μmピッチ) を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

他に当社は、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。更に、連結子会社のマイクロエンジニアリング㈱は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社等が製造した機器の販売を行っております。

8 エッチング

銅の表面に写真工法を用いて防食層を作り、不要な部分を塩化第二鉄液等で腐食させ、F P Cに回路パターンを形成する技法。

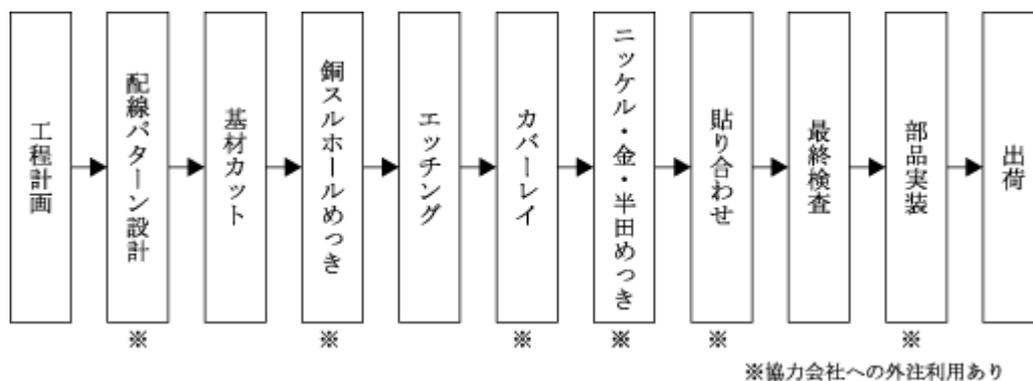
[電子基板分類図]



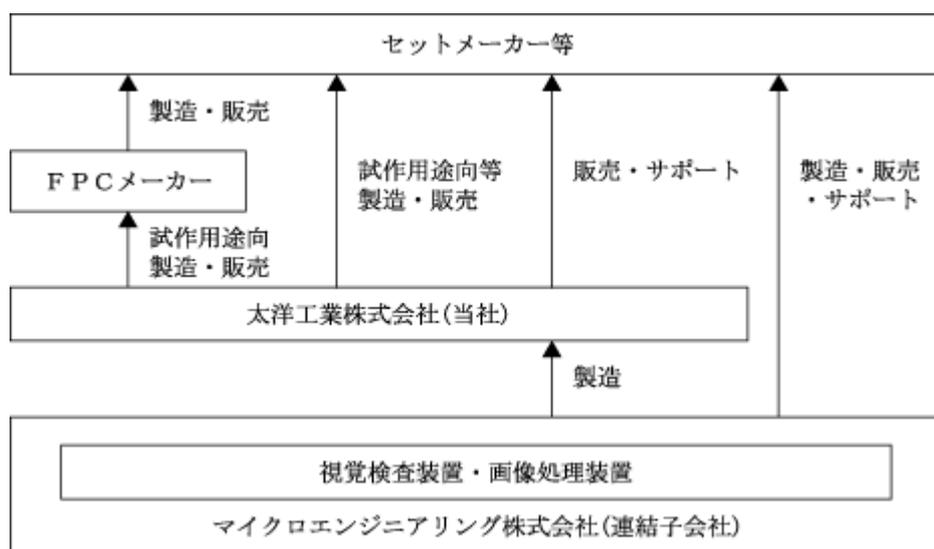
(注) 1 「電子回路基板生産動向」(社団法人日本電子回路工業会) より作成しております。

2 主として 部分に当社製品群が含まれております。

[当社グループのFPC試作製造工程]



[事業系統図]



(注) セットメーカーとは、最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカーや携帯電話端末メーカー等をいい、FPCメーカーとは、FPC量産メーカーをいいます。

基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機（ 9 ）、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機（ 10 ）、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機（ 11 ）の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO., LTD. は、当社が製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートをタイ王国及び周辺諸国において行っております。

9 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

10 外観検査機

光学的にプリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

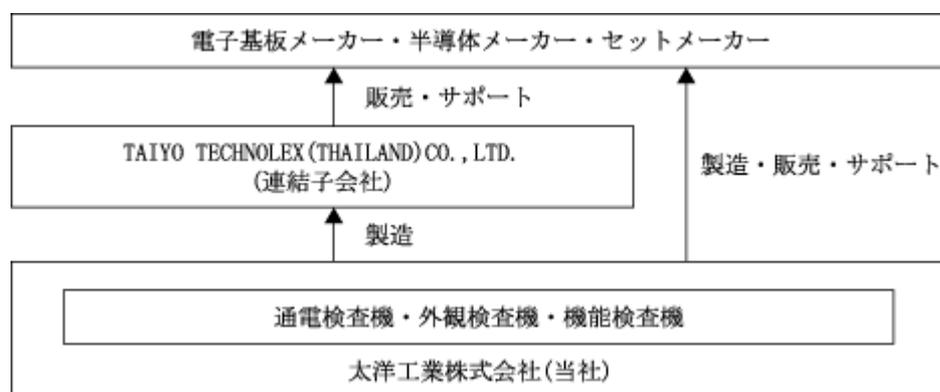
11 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

[基板検査機の機能別分類]



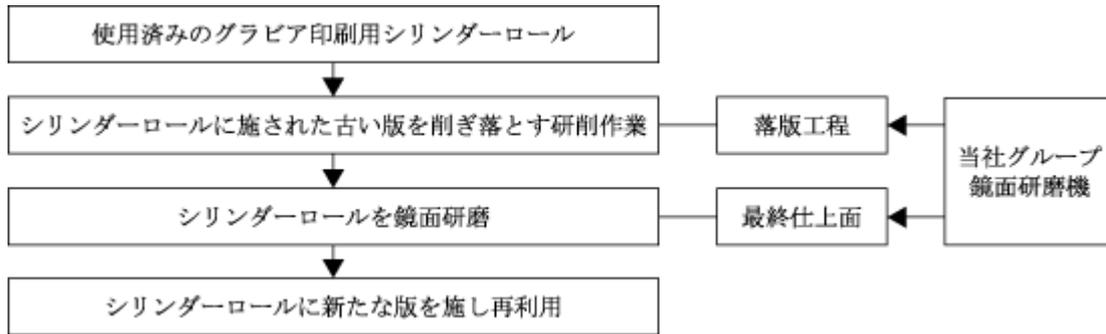
[事業系統図]



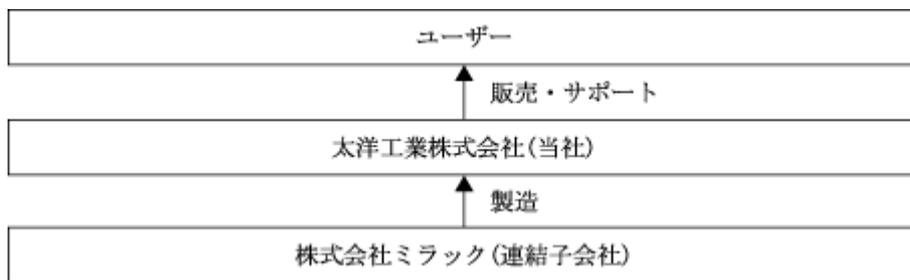
鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の(株)ミラックが製造し、当社が販売しております。

[当社グループの鏡面研磨機の使用工程（グラビア印刷用シリンダーロールの場合）]



[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミラック (注)2	和歌山県和歌山市	20,000千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・事務所 の賃貸・事務の受託・出向者 受入
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. (注)3	タイ王国バンコク市	2,000千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名 資金の貸付・コンサルティング 業務の委託
マイクロエンジニアリング株式会社	大阪市北区	35,000千円	電子基板等事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 株式会社ミラックは、特定子会社に該当しております。
 3. TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.の持分は50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子基板等事業	199
基板検査機事業	48
鏡面研磨機事業	11
全社(共通)	38
合計	296

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む)を表示しており、使用人兼務役員、当社グループから当社グループ外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274	37.5	9.5	4,396,666

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託、派遣社員及び社外から当社への出向者を含む)を表示しており、使用人兼務役員、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、就業人員より嘱託及び派遣社員を除いて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、世界的な金融危機という状況が続く中、政府・日銀の金融・経済対策の実施により、自動車・家電など一部の生産・販売においては緩やかな回復基調となったものの、不安定な為替相場やデフレの進行等の影響により企業の収益環境の改善には至らず、設備投資・雇用情勢の改善にも足踏みが見られ、予断を許さない状況が続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、エコポイント制度の追い風を受けて薄型テレビ向けの需要が堅調に推移し、それに伴い、ブルーレイディスク関連製品向けの需要が高まっているものの、雇用・所得環境に改善の見通しが立たないこと等から、同制度も個人消費の拡大をもたらすには至らず、その他のデジタル家電向けは力強さに欠けた状況となりました。また、収益面においては、各社とも徹底したコスト削減、生産面の効率化・合理化を積極的に推進しているものの、為替相場の変動及び国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等の影響により、厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、個人消費の伸び悩み等による最終製品メーカー（以下、「セットメーカー」という。）の新機種・新製品開発の手控えに起因する国内のフレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）試作需要の絶対量の減少及び一部のFPCメーカーにおける内製化の推進等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに減少し、売上高3,007百万円（前年同期比33.5%減）となりました。基板検査機事業においては、デジタル家電等の生産・在庫調整が一巡したと見られるものの、電子基板メーカーにおける設備過剰感は依然として強く、売上高239百万円（同62.1%減）となりました。鏡面研磨機事業においては、国内外における企業の設備投資意欲に回復の兆しは見られず、売上高115百万円（同59.0%減）となりました。これらの結果、連結売上高は3,363百万円（同38.2%減）と、前連結会計年度に比べ2,074百万円の減収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の低下及び労務費の減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により、営業損失440百万円（前年同期は350百万円の営業利益）、経常損失426百万円（同320百万円の経常利益）、当期純損失569百万円（同95百万円の当期純損失）となりました。

なお、減損処理による投資有価証券評価損65百万円を計上しております。また、受注が計画どおり進展しなかったこと等により収益性が低下したことから、事業の種類別セグメント上は電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業等における機械装置等の減損損失26百万円を計上しております。加えて、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産56百万円の取り崩し等を行いました。

事業の種類別セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

国内外のディスプレイメーカー及びセット・部品メーカーをターゲットにした提案型の営業展開を行ったことから、ガラスパネル検査用のオートプローバーの受注獲得に至り、一部のセットメーカーからの受注は増加いたしました。しかしながら、その他のセットメーカー及びFPCメーカー向けの販売は、一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のFPC試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びFPCメーカーにおける内製化の推進等により減少し、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高はともに減少いたしました。損益については、内製化推進等による売上高外注加工費率の低下並びに残業時間の抑制及び従業員の自然減等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により減益となりました。

その結果、売上高3,007百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益411百万円（同63.2%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において、マイクロエンジニアリング㈱の発行済株式の全てを取得し、完全子会社化いたしました。

(基板検査機事業)

アジアを中心とする海外市場においては、国内外の電子基板メーカーの工場稼働率は回復基調であり、設備投資に対するスポット的な需要も見られるものの、各種基板検査機の本格的な需要回復には至らず、売上高が減少いたしました。損益については、残業時間の抑制及び従業員の配置転換等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高239百万円（前年同期比62.1%減）、営業損失308百万円（前年同期は275百万円の営業損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラフィック印刷業界が不振であることや、その他産業においても国内外における企業の設備投資意欲に回復の兆しが見られないことの影響等から、売上高が減少いたしました。損益については、経費削減に努めたことから売上高外注加工費率の低下等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高115百万円（前年同期比59.0%減）、営業損失90百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失514百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い等により減少した一方、売上債権の減少、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、189百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が187百万円、財務活動により獲得した資金が17百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、当連結会計年度末には218百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、189百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失514百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い1105百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少421百万円、減価償却費201百万円、たな卸資産の減少161百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、187百万円（前年同期は22百万円の獲得）となりました。これは主として、土地等の有形固定資産の取得120百万円、マイクロエンジニアリング㈱の株式取得63百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、17百万円（前年同期は339百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済266百万円、社債の償還による支払い1100百万円、配当金の支払い187百万円及び長期未払金の返済84百万円により資金が減少した一方、長期借入金及び短期借入金による資金調達556百万円により資金が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	2,960,083	65.0
基板検査機事業	272,982	64.9
鏡面研磨機事業	230,510	67.4
合計	3,463,575	65.2

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	2,877,286	61.9	84,771	40.3
基板検査機事業	328,687	57.0	131,895	308.1
鏡面研磨機事業	110,283	40.0	67,400	92.8
合計	3,316,256	60.3	284,066	87.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	3,007,883	66.5
基板検査機事業	239,595	37.9
鏡面研磨機事業	115,522	41.0
合計	3,363,002	61.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 電子基板等事業の拡大

電子基板等事業は、長期的視点からは徐々に成熟に向かうものと考えております。当社グループが継続して成長を続けていくためには、F P C 試作のノウハウを活かし、新たな収益の柱となるF P C 試作関連事業を構築することが必要であると考えており、収益を重視したM & Aの実施など、幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで、更なる業容拡大を目指してまいります。

(2) 基板検査機事業の拡大

通電検査機においては、価格競争力のある新機種の開発を行ってまいります。外観検査機においては、引き続き、強い顧客要求である高速検査とコストパフォーマンスに優れた一般基板用自動機の開発、また、検査機能をアップした新規ソフトウェアの開発を行ってまいります。これらを通じて、高精細化が進む電子基板の検査ができる高付加価値製品の開発から販売、保守サービスまでを行える一貫体制を構築し、更なる業容拡大を図るとともに、安定的に収益を確保できる体制の構築を目指してまいります。

(3) 既存事業の事業領域の拡大

電子基板等事業においては、引き続き、F P C 試作を中心とした新規顧客開拓、プローバー製品等の新規製品・商品の販売拡大を図ってまいります。また、中小企業のハイエンド製品を発掘し、顧客ニーズに対応した商品を提供する商社事業を強化してまいります。更に、子会社のマイクロエンジニアリング(株)とのシナジー効果を創出することで事業領域を拡大し、販路の拡大と収益の向上を目指してまいります。

基板検査機事業においては、事業規模をより一層拡大していくためには、グローバルに当社グループの製品情報を提供することが重要であると認識しております。そのためには、商社等とのタイアップや海外企業との事業提携が重要であると考えており、商社等との代理店契約締結による海外企業への製品の提供にとどまらず、海外企業との事業提携等についても積極的に取り組んでまいります。

(4) コストダウンの推進

当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、収益を確保するには全部門による実効力あるコストダウンの取り組みが必要であると認識しており、当社グループを挙げてコスト意識の徹底を図るとともに、コストダウンを推進してまいります。

(5) 生産性向上

生産設備の更新等にあたっては投資効率を最大限に追求し、生産効率を最大限に高める改善に取り組むとともに、生産工程及び設備の集約・再配置並びに人員の適正配置を行ってまいります。これらにより品質向上、リードタイム短縮、歩留まり向上、製造コスト削減等の高効率生産体制を構築し、生産性の向上・合理化に努めてまいります。

(6) エレクトロフォーミング事業の強化

当社はめっき過程を高度に制御し、めっき金属で高寸法精度を有する微細金属製品を製作する技術を有しており、既存製品の販路拡大を図るとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値製品の開発を行うことで、事業の拡大を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制システムの構築と運用

財務報告に係る内部統制報告制度の適用初年度においては、内部統制システムの整備・運用・評価を実施いたしました。今後においては、構築した内部統制システムの適切な運用及び適時適切な見直しを継続的に実施してまいります。更に、企業価値を高めるために透明性の高い経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化及び実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があること当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度における事業の種類別セグメント別の売上高及び構成比、営業損益並びに事業の種類別セグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	営業利益又は 営業損失() (千円)
電子基板等事業	4,524,336	83.2	1,120,091	3,007,883	89.5	411,868
基板検査機事業	631,464	11.6	275,510	239,595	7.1	308,689
鏡面研磨機事業	281,968	5.2	32,339	115,522	3.4	90,086
配賦不能営業費用等			462,039			453,642
合計	5,437,769	100.0	350,200	3,363,002	100.0	440,550

電子基板等事業

F P Cの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、F P Cの試作のユーザーは、セットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とF P Cメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるF P Cメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるF P C試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合、また、F P C試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・F P C生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・F P Cの生産額の推移]

会計年度	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
電子基板(億円)	11,155.9	11,274.1	13,141.6	13,799.3	11,918.3
対前年比(%)	+3.4	+1.1	+16.6	+5.0	13.6
F P C(億円)	2,052.4	1,930.6	1,978.0	2,099.9	1,806.4
対前年比(%)	+0.5	5.9	+2.5	+6.2	14.0

(注) 電子基板・F P Cの生産額：出所「電子基板の生産額の推移」(社団法人日本電子回路工業会)

基板検査機事業

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なっており、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

鏡面研磨機事業

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは、電子基板等事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があります。そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(3) 知的財産権等について

特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、電子基板等事業において1件の特許を出願中であり、基板検査機事業において2件の特許を出願中、6件の特許権を取得済みであります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談のうえ、個別に対応していく方針であります。解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

(4) 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	5,979,631	6,316,727	6,155,558	5,437,769	3,363,002
うちF P C売上高	(千円)	4,636,355	4,656,549	4,865,062	4,376,111	2,831,010
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,057,162	1,007,427	796,394	320,675	426,414
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	539,547	571,304	455,620	95,131	569,503
利益剰余金	(千円)	1,683,513	2,167,360	2,535,329	2,352,448	1,695,194
純資産額	(千円)	3,471,191	3,888,950	4,251,467	4,031,116	3,403,664
総資産額	(千円)	5,918,660	6,225,785	6,739,934	5,871,475	5,356,106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちF P C売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第45期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要増加はあったものの、F P Cメーカーとの競合により電子基板等事業の売上高減少、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第46期)

デジタル関連機器に利用されるF P C需要は引き続き堅調に推移したものの、受注単価下落やF P Cメーカーの試作営業との競合があり、電子基板等事業の売上高微減、最終外観検査機を中心とした基板検査機事業の売上高増加と主力ユーザーである国内グラフィア印刷業界不振による鏡面研磨機事業の売上高減少により、増収・経常減益、最終増益となりました。

(第47期)

前期に引続きF P C需要が高水準で推移したにもかかわらず、海外F P Cメーカーの進出による国内F P Cメーカーとの競合によりF P C試作については厳しい状況となりましたが、F P C試作周辺業務の事業拡大により電子基板等事業の売上高は増加いたしました。しかしながら、基板検査機事業の売上高減少により、減収減益となりました。

(第48期)

前期に引続きF P Cメーカーの試作営業との競合及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等による電子基板等事業の売上高減少、景気後退の影響等による電子基板メーカーの設備投資意欲の後退等から基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、建物及び機械装置等の減損損失の計上、並びにたな卸資産評価損及び役員退職慰労引当金等に係わる繰延税金資産の取り崩しを行ったことから、減収減益となりました。

(第49期)

一部のセットメーカーによる事業の再編に起因するものを含めた国内のF P C試作需要の絶対量の減少、海外を含めた企業との競合による受注単価の下落及びF P Cメーカーにおける内製化の推進等により、電子基板等事業の売上高が減少するとともに、各種基板検査機の需要が本格的な回復には至らず、基板検査機事業の売上高も減少いたしました。更に、減損処理による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩し及び機械装置等の減損損失の計上を行ったことから、減収・損失計上となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、第45期については、電子部品の過剰在庫に対する生産調整の影響が予想外に大きく減収減益となりました。第46期については、上期は回復傾向で推移していましたが、下期に入り受注単価下落やF P Cメーカーとの競合があり増収・経常減益、最終増益となりました。第47期については、F P C試作周辺業務の事業拡大等を行ったものの、減収減益となりました。第48期については、受注単価の下落や景気後退等の影響等により減収減益となりました。第49期については、国内のF P C試作需要の絶対量の減少等により減収・損失計上となりました。このように、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会において、マイクロエンジニアリング㈱の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しております。

株式の取得の理由

当社グループは、経営の収益性及び効率性を重視した事業運営に注力し、認知度・信用度を一層高め、顧客ニーズの多様化に対応するために、より一層の事業基盤の強化が必要との判断に至り、同社を完全子会社化いたしました。

同社は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行い、多方面の生産現場に納入しております。

当社グループは、同社の業務を事業拡大戦略の一環として位置付けており、検査機業界における高度な技術力という共通の特徴を持ちながら得意とする分野を異にする両社が、互いの経営資源を有効活用できるものと考えております。更に、営業・マーケティング活動を効率化することによる互いの強みの相乗効果と機能補完により、顧客基盤を大きく強化できるものと考えており、これらにより今後の業績拡大を目指すものであります。

異動した子会社の概要（平成21年12月20日現在）

商号	マイクロエンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役社長 服部 國彦
本店所在地	大阪市北区天満2丁目7番10号
設立年月日	平成2年7月20日
主な事業内容	視覚検査装置並びに画像処理装置の開発、製造及び販売
事業年度の末日	12月20日
従業員数	6名
主な事業所	大阪市北区
資本金の額	35百万円
発行済株式総数	700株

株式の取得先

株主の氏名	所有株式数（株）
服部 國彦	340
黒田 忠志	200
その他7名	160

（注）当社と株式の取得先との間に特別な利害関係はありません。

取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株
取得株式数	700株
異動後の所有株式数	700株（所有割合 100.00%）

株式の取得日

平成21年5月30日

- (2) 当社は、下表のとおり事業展開上、重要と思われる契約を締結しております。

契約項目	相手先	契約の内容	契約期間
業務提携契約書	(株)協栄システム	プリント配線板検査装置を中心とするメカトロニクス事業の強化に関する業務提携の契約を締結しております。	平成21年11月30日から平成22年11月29日まで（1年毎の自動更新で解除条項あり）

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新のスピードが速いエレクトロニクス業界で、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに対応するための研究開発を進めております。電子基板等事業においては、プリント配線板の高精細化に伴い、今後、医療機器やウェアラブル電子機器等のハイエンドのアプリケーションに採用が進んでいくことが予想される微細回路の開発に努めております。また、基板検査機事業においては、外観検査機の新機種開発、通電検査機の機能向上等、高精細高密度基板に対応する検査方式の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、58,360千円となっております。

事業の種類別セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 電子基板等事業

研究開発部が研究開発を行っており、当連結会計年度末における人員は1名であります。

当連結会計年度における研究目的は、3次元エレクトロフォーミング加工技術を応用したコンタクトプローブ（12）の開発であります。研究成果としては、この加工技術によりポリイミド上にエレクトロフォーミング加工技術を用いたコンタクトプローブを作製いたしました。電子基板等事業の研究開発費は、11,437千円であります。

12 コンタクトプローブ

プリント配線板やフラットパネルディスプレイ等の電気検査時に使用する接触針の総称。

(2) 基板検査機事業

テストシステム部開発課を中心にテストシステム部技術課とともに研究開発を行っており、当連結会計年度末におけるテストシステム部開発課の人員は3名であります。

当連結会計年度における研究目的は、通電検査機の高精細配線のショート箇所検出機能の強化する開発並びに外観検査機の検査機能をアップした新規ソフトウェアの開発であります。研究成果としては、通電検査機については、高精細配線のショート箇所のトラブルが軽減できる検出機能を開発し、また、シート単位の基板の検査において検査品質向上と効率化に貢献したソフトウェアを開発いたしました。外観検査機については、操作性、検出力及び検査速度の向上を図ったソフトウェアを開発し、検査機能を改善いたしました。基板検査機事業の研究開発費は、46,923千円であります。

(3) 鏡面研磨機事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、2,096百万円（前年同期比18.0%減）となりました。これは主として、売上高の減少に伴い売上債権及びたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,259百万円（同1.6%減）となりました。これは主として、土地の取得により増加した一方、長期繰延税金資産の取り崩し、有形固定資産等の減価償却及び減損損失の発生により減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,360百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは主として、運転資金の需要に対応するため短期借入れ等を行った一方、未払法人税等の減少及び社債を償還したことによるものであります。

固定負債は、592百万円（同33.5%増）となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,403百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約（当座貸越極度額1,500百万円）を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が3,363百万円（前年同期比38.2%減）となり、前連結会計年度に比べ2,074百万円の減収となりました。概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価は主として売上高の減少の影響により、2,656百万円（同30.4%減）となりました。売上原価率は79.0%となり、前年同期より8.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、従業員の自然減や残業時間の抑制等による人件費の減少により、1,146百万円（同9.9%減）となりました。売上高販管費率は34.1%となり、前年同期より10.7ポイント上昇いたしました。

営業損失は440百万円（前年同期は350百万円の営業利益）となりました。売上高営業利益率は 13.1%となり、前年同期より19.5ポイント悪化いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、14百万円の収益計上となりました。

経常損失は426百万円（前年同期は320百万円の経常利益）となりました。売上高経常利益率は 12.7%となり、前年同期より18.6ポイント悪化いたしました。

当期純損失は569百万円（前年同期は95百万円の当期純損失）となりました。売上高当期純利益率は 16.9%となり、前年同期より15.2ポイント悪化いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は215,810千円（無形固定資産を含む）でありました。電子基板等事業において生産能力を高めるための機械装置等に124,696千円、基板検査機事業については1,887千円をそれぞれ投資しております。また、全社資産として土地等の取得に89,226千円を投資しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板等事業 基板検査機事業 全社（共通）	F P C 製造設備 基板検査機製造施設 統括業務施設等	652,385	228,439	1,228,349 (18,943.78)	13,952	894,777	242
九州工場 (大分県 国東市)	電子基板等事業	エレクトロフォー ミング加工品製造設備	28,052	-	83,937 (9,548.00)	-	111,989	11

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の重要な設備はありません。
 3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
提出会社	本社工場 (和歌山県和歌山市)	電子基板等事業	レーザーダイレクト イメージング装置 (13) 2台 (リース)	29,116
	東京事業所 (東京都千代田区)	電子基板等事業	事務所 (賃借)	8,894
	川崎事業所 (川崎市幸区)	基板検査機事業	事務所 (賃借)	7,243
	上海連絡事務所 (中華人民共和国上海市)	電子基板等事業 基板検査機事業	事務所 (賃借)	4,184

13 ダイレクトイメージング装置

配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画する装置。

(2) 国内子会社

平成21年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミラック	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	鏡面研磨機 事業	鏡面研磨機 製造設備	-	-	145,594 (934.49)	-	145,594	11

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除売却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,850,000	5,850,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月10日 (注)1	2,910,000	5,820,000		785,245		908,545
平成17年12月16日～ 平成17年12月20日 (注)2	10,500	5,830,500	2,803	788,048	2,803	911,348
平成17年12月21日～ 平成18年12月20日 (注)2	12,900	5,843,400	3,444	791,492	3,444	914,792
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)2	6,600	5,850,000	1,762	793,255	1,762	916,555

(注) 1. 株式分割(1:2)

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年12月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	8	9	33	1		1,482	1,534	
所有株式数（単元）	4	4,880	253	3,606	327		49,424	58,494	600
所有株式数の割合（％）	0.01	8.34	0.43	6.16	0.56		84.50	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
細江 美則	和歌山県和歌山市	2,101,536	35.92
細江 正己	和歌山県和歌山市	378,984	6.48
太洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	309,424	5.29
細江 正大	和歌山県和歌山市	300,000	5.13
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1 - 35	290,000	4.96
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.56
木村 吉孝	大阪府大阪市中央区	135,300	2.31
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	100,000	1.71
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 - 2	87,400	1.49
ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8 - 2	87,400	1.49
計		3,940,044	67.35

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,850,000		
総株主の議決権		58,494	

【自己株式等】

平成21年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
 該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当については、当事業年度は最終損失であるものの、株主に対する積極的な還元のため、1株当たり7.5円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、新技術開発のための研究投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年6月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当機会を設けることを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月18日 定時株主総会決議	43,875	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	5,280 1,718	1,875	1,440	550	280
最低(円)	3,100 1,490	1,050	486	205	157

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、前年12月21日から当年12月20日までのものであります。

2. 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	244	231	217	207	210	200
最低(円)	212	200	200	184	170	161

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		細江 美則	昭和23年6月6日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和50年4月 オリエントリース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 昭和55年9月 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任 昭和62年2月 株式会社ミラック取締役就任(現任) 昭和62年5月 当社代表取締役専務就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役就任(現任) 平成21年5月 マイクロエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任)	(注) 3	2,101,536
取締役	電子部品 部長	坂田 吉啓	昭和36年12月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成10年4月 当社電子事業部電子部品課長 平成16年3月 当社電子部品部長 平成19年3月 当社取締役電子部品部長就任(現任) 平成21年5月 マイクロエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任)	(注) 3	3,000
取締役	電子工場長	堀井 健司	昭和36年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 当社電子事業部電子工場長 平成16年3月 当社電子工場長 平成19年3月 当社取締役電子工場長就任(現任)	(注) 3	19,800
取締役	管理本部長 兼経営企画 部長	阪口 豊彦	昭和29年8月29日生	平成9年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画部長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長就任 平成22年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長就任 (現任)	(注) 3	18,200
常勤監査役		松本 聡	昭和15年8月10日生	昭和38年3月 株式会社紀陽銀行入行 平成2年6月 同行事務管理部部长 平成3年10月 同行システム部部长 平成7年6月 ケイ・アンド・ユー・ソフトウェア株式会 社(現紀陽情報システム株式会社) 代表取締役就任 平成10年6月 紀陽ソフトウェアサービス株式会社 (現紀陽情報システム株式会社) 代表取締役就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	200
監査役		山口 修	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 和歌山県庁入庁 昭和52年4月 判事補任官 昭和57年11月 和歌山弁護士会登録(現任) 昭和58年9月 山口修法律事務所開設 所長就任(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	100
監査役		深津 康之	昭和19年3月6日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和50年3月 日本公認会計士協会登録(現任) 昭和55年9月 国際連合本部財務局(米国ニューヨーク 州)勤務 昭和61年2月 公認会計士深津康之事務所開設 所長就任 (現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	100
計						2,142,936

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、テストシステム部長兼大上善務であります。
3. 平成22年3月18日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成19年3月15日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年3月18日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況に係る一部の項目については、連結会社ベースでの状況を記載しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質により顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行うこととなります。また、株主や投資者へのアカウンタビリティを経営上重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報をタイムリーに開示するとともに、持続的な成長、発展を通じ、企業価値を増大させ、社会、お客様、そして株主の皆様から継続的に信頼を得られる企業グループになることを目指しております。

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、取締役会を事業構造改革の機能並びに業務執行の監督機能を担うものと位置づけ、取締役会において、より活発で十分な議論がなされ、的確かつ迅速な意思決定が行えるように構成員数の適正化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

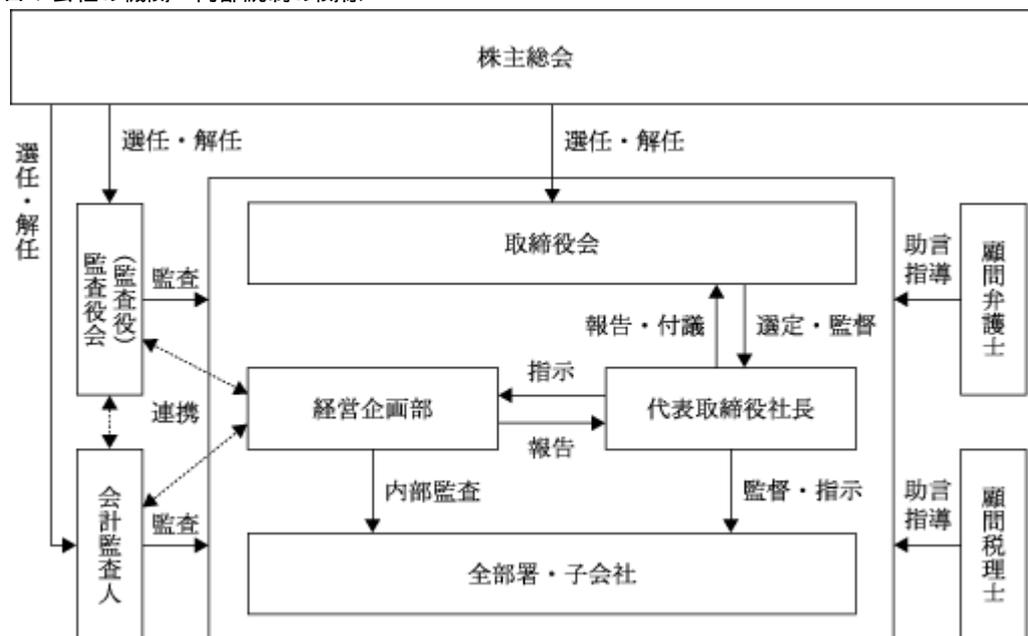
イ．会社の機関の基本説明

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当連結会計年度末現在 5 名の社内取締役（社外取締役無し）で構成されております。また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ柔軟に高度な経営戦略を決定できる業務執行体制を築くために執行役員制度を導入し、経営の監督を行う取締役会に加えて業務執行を担う執行役員を当連結会計年度末現在 1 名配置しております。比較的少数の取締役ににより構成される取締役会の迅速な意思決定と特定の事業分野毎に責任をもつ執行役員の機動的な業務執行によりコーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。なお、本書提出日現在においては、社内取締役（社外取締役無し）4 名、執行役員 1 名となっております。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役 1 名及び非常勤監査役 2 名で構成されており、3 名とも社外監査役であります。監査役は取締役会の他、社内での重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

それぞれの役員の任期は、取締役 2 年、監査役 4 年であります。なお、執行役員の任期は 2 年であります。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守体制、リスク管理体制等、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令・規範の遵守）についても、「法令等遵守規程」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

当社の組織は、管理部門（経営企画部・経理部・総務部）、業務部門（営業部門・製造部門等）に分かれております。これにより管理部門と業務部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、業務部門内の各部門間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。当社は管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の見直しを随時行っております。なお、内部統制関連業務及び業務改善等を行うことを目的として、平成22年2月21日付で管理本部の配下に業務部を新設しております。

当社グループ全体の内部牽制強化を図る部門としては当社社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。また、取締役会の諮問機関として、取締役2名以上、監査役1名以上、経営企画部長、総務部長、及び取締役会が承認した者を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、定例開催は6ヶ月に1回、臨時開催は必要に応じて開催して当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営企画部が担当しております。同部の人員は当連結会計年度末現在5名で構成されております。具体的な業務として、「内部監査規程」に基づき当社グループの業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を当社社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。最近1年間においては、経営企画部が年度監査計画を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。

監査役監査については、監査役3名は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内での重要な会議に出席し、各部門長より事業の現況を監査計画に基づき定期的に報告を受け、内部監査部門と連携をとり、往査及び重要文書等の閲覧を中心に監査を実施しております。監査役の専従スタッフは配置していませんが、経営企画部がその役務を担っております。

ホ．会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士3名、会計士補等3名であります。外部監査人として会計情報を中心に監査を実施する同監査法人は、正確な社内情報や業界情報を入手することには限界があるものの、常に当社の経営者や経営幹部と接触するとともに、企業の内部情報や業界情報に精通している常勤監査役及び経営企画部との密接な連携を確保しております。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	山本操司	(注)
		遠藤尚秀	(注)

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

ヘ．監査法人、監査役及び内部監査人の相互連携

監査法人、監査役及び内部監査人は連携及び監査結果の双方向的情報交換を行い、それぞれの監査の質の向上と充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役との特別な利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については前記の内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、経営企画部で情報の一元管理を行っております。また、法律的な判断を必要とする場合には顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正、適切な助言、指導を適宜受ける体制を整えております。なお、内部統制関連業務及び業務改善等を行うことを目的として、平成22年2月21日付で管理本部の配下に業務部を新設しており、以降は業務部で情報の一元管理を行っております。

役員報酬

平成21年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、取締役の報酬限度額は、平成16年3月18日開催の第43期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）とご決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成19年3月15日開催の第46期定時株主総会において年額30百万円以内とご決議いただいております。

役員報酬

取締役に支払った報酬	48,102千円
（うち社外取締役に対する報酬	-千円）
監査役に支払った報酬	8,116千円
（うち社外監査役に対する報酬	8,116千円）
計	56,218千円

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）32,699千円を含んでおりません。

2．上記の支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度における引当額9,495千円（取締役5名分9,339千円、監査役1名分156千円（うち社外監査役1名分156千円））を含んでおります。

責任限定契約

社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりませんが、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結できる旨を、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数及び選任決議の要件

- イ．当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、特に定めておりません。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月20日を基準日とする株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	2,800
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	2,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の決定方針等は設定していないものの、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)及び当連結会計年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)及び当事業年度(平成20年12月21日から平成21年12月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,276	771,118
受取手形及び売掛金	1,025,443	679,739
たな卸資産	684,283	-
商品及び製品	-	293,214
仕掛品	-	143,882
原材料及び貯蔵品	-	109,142
繰延税金資産	24,316	33,859
その他	43,414	66,079
貸倒引当金	-	435
流動資産合計	2,557,735	2,096,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717,561	680,639
機械装置及び運搬具（純額）	277,450	228,439
土地	1,374,577	1,457,880
その他（純額）	20,650	17,009
有形固定資産合計	1 2,390,241	1 2,383,969
無形固定資産		
のれん	-	43,682
その他	44,845	29,401
無形固定資産合計	44,845	73,083
投資その他の資産		
投資有価証券	282,045	268,907
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	105,667	137,240
繰延税金資産	101,953	13,014
その他	101,854	91,338
貸倒引当金	12,869	8,049
投資その他の資産合計	878,652	802,451
固定資産合計	3,313,739	3,259,505
資産合計	5,871,475	5,356,106

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,351	120,235
短期借入金	4 679,229	4 904,431
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	117,083	6,385
製品保証引当金	6,830	1,930
その他	357,351	327,393
流動負債合計	1,396,846	1,360,374
固定負債		
長期借入金	121,170	195,158
長期未払金	119,834	112,674
退職給付引当金	92,665	136,219
役員退職慰労引当金	109,842	148,015
固定負債合計	443,512	592,067
負債合計	1,840,358	1,952,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	2,352,448	1,695,194
株主資本合計	4,062,258	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,620	5,712
為替換算調整勘定	307	255
評価・換算差額等合計	33,312	5,456
少数株主持分	2,170	4,115
純資産合計	4,031,116	3,403,664
負債純資産合計	5,871,475	5,356,106

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高	5,437,769	3,363,002
売上原価	3 3,814,864	1 2,656,608
売上総利益	1,622,905	706,393
販売費及び一般管理費	2. 3 1,272,704	2. 3 1,146,944
営業利益又は営業損失()	350,200	440,550
営業外収益		
受取利息	6,184	4,355
受取配当金	7,138	4,830
助成金収入	-	28,750
保険解約返戻金	-	6,954
仕入割引	2,960	-
作業くず売却益	12,187	5,659
その他	8,082	10,702
営業外収益合計	36,552	61,254
営業外費用		
支払利息	22,088	18,976
債権売却損	15,101	9,472
たな卸資産廃棄損	14,253	-
投資事業組合運用損	-	14,510
その他	14,634	4,159
営業外費用合計	66,077	47,118
経常利益又は経常損失()	320,675	426,414
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	5,038
貸倒引当金戻入額	363	352
特別利益合計	363	5,391
特別損失		
固定資産除却損	4 935	4 947
固定資産売却損	183	-
減損損失	5 167,735	5 26,842
投資有価証券評価損	10,685	65,858
特別損失合計	179,540	93,647
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	141,498	514,670
法人税、住民税及び事業税	161,458	5,963
法人税等調整額	73,264	46,869
法人税等合計	234,722	52,832
少数株主利益	1,907	1,999
当期純損失()	95,131	569,503

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
前期末残高	2,535,329	2,352,448
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失()	95,131	569,503
当期変動額合計	182,881	657,253
当期末残高	2,352,448	1,695,194
株主資本合計		
前期末残高	4,245,139	4,062,258
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失()	95,131	569,503
当期変動額合計	182,881	657,253
当期末残高	4,062,258	3,405,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,272	33,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,892	27,907
当期変動額合計	39,892	27,907
当期末残高	33,620	5,712
為替換算調整勘定		
前期末残高	55	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	52
当期変動額合計	252	52
当期末残高	307	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,328	33,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,640	27,855
当期変動額合計	39,640	27,855
当期末残高	33,312	5,456

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
少数株主持分		
前期末残高	-	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,170	1,945
当期変動額合計	2,170	1,945
当期末残高	2,170	4,115
純資産合計		
前期末残高	4,251,467	4,031,116
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失()	95,131	569,503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,469	29,800
当期変動額合計	220,351	627,452
当期末残高	4,031,116	3,403,664

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	141,498	514,670
減価償却費	231,296	201,155
減損損失	167,735	26,842
投資有価証券評価損益(は益)	-	65,858
のれん償却額	-	4,853
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,113	43,553
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,374	9,495
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,390	4,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	363	4,384
受取利息及び受取配当金	13,323	9,185
支払利息	22,088	18,976
固定資産除却損	935	947
売上債権の増減額(は増加)	125,645	421,981
たな卸資産の増減額(は増加)	94,055	161,221
仕入債務の増減額(は減少)	472,898	17,169
その他	44,333	97,634
小計	326,875	306,938
利息及び配当金の受取額	13,323	8,848
利息の支払額	22,113	20,280
法人税等の支払額	156,473	105,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,611	189,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	97,230	29,045
有形固定資産の取得による支出	219,307	120,856
無形固定資産の取得による支出	16,740	2,866
有価証券の取得による支出	-	99,925
有価証券の売却及び償還による収入	-	99,925
投資有価証券の取得による支出	45,952	5,042
投資有価証券の売却による収入	7,400	1,502
保険積立金の積立による支出	27,313	39,423
保険積立金の解約による収入	21,826	11,447
保険積立金の払戻による収入	205,777	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 63,032
その他	34	1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,956	187,763

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	76,999	126,034
社債の償還による支出	-	100,000
長期借入れによる収入	150,000	430,000
長期借入金の返済による支出	229,870	266,521
長期未払金の返済による支出	94,429	84,326
配当金の支払額	87,750	87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,048	17,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,959	447
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,440	19,087
現金及び現金同等物の期首残高	356,616	199,175
現金及び現金同等物の期末残高	1 199,175	1 218,262

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.、マイクロエンジニアリング(株)の3社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度においてマイクロエンジニアリング(株)の株式取得に伴い、新規に連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 への出資（金融商品取引法第 2条第2項により有価証券と みなされるもの）については、 組合契約に規定される決算報 告日に応じて、入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>□．たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 個別法に基づく原価法に よっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法 によっております。</p> <p>その他 総平均法に基づく原価法に よっております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、基板検査機事業における原 材料については総平均法による原 価法を採用しておりましたが、当連 結会計年度より移動平均法による 原価法を採用しております。この変 更は、事務処理の迅速化・効率化及 びより適正な期間損益計算を行う ことを目的に新システムを導入し たことによるものであります。</p> <p>なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□．たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな 卸資産 評価基準は、原価法（収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法）によっております。</p> <p>商品及び製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 基板検査機 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった 場合に比べて、売上総利益が 135,360千円減少し、営業損失、経常 損失及び税金等調整前当期純損失 が26,769千円、それぞれ増加して おります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま ず。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ．</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社は、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入しております。 本移行に伴い、退職給付債務が40,389千円減少（過去勤務債務の発生）しております。 また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．製品保証引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ303,801千円、224,681千円、155,799千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」は、120千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」は、1,291千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「仕入割引」は、419千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損益」は、10,685千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は6,869千円及び「保険積立金の解約による収入」は2,721千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月20日)		当連結会計年度 (平成21年12月20日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,071,745千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 2,227,707千円
2	受取手形割引高 246,369千円	2	受取手形割引高 125,470千円
3	偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,872千円(720千パーツ)の保証を行っております。	3	偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,972千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee.CO., LTD.に対し出資額822千円(300千パーツ)の保証を行っております。
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 503,360千円 差引額 996,640千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自平成20年12月21日 至平成21年12月20日)	
1		1	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 135,360千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 133,553千円 職員給与 399,064千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,504千円 退職給付費用 12,904千円 製品保証引当金繰入額 6,830千円	2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 125,854千円 職員給与 390,204千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,495千円 退職給付費用 31,737千円 製品保証引当金繰入額 1,930千円 貸倒引当金繰入額 435千円
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,987千円	3	一般管理費に含まれる研究開発費 58,360千円
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 899千円 その他 35千円 計 935千円	4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 857千円 その他 89千円 計 947千円

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																													
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>鏡面研磨機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（167,735千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>（減損損失の内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,227</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>13,679</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他	種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	106,227	機械装置及び運搬具	41,702	土地	851	その他有形固定資産	13,679	無形固定資産	5,273	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物及び構築物、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,842千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>（減損損失の内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、一部資産グループにおける建物については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具	種類	減損損失（千円）	建物及び構築物	682	機械装置及び運搬具	20,714	土地	4,240	その他有形固定資産	968	無形固定資産	236
場所	用途	種類																																												
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地他																																												
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他																																												
和歌山県 和歌山市	鏡面研磨機 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具他																																												
種類	減損損失（千円）																																													
建物及び構築物	106,227																																													
機械装置及び運搬具	41,702																																													
土地	851																																													
その他有形固定資産	13,679																																													
無形固定資産	5,273																																													
場所	用途	種類																																												
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物及び構築物、 土地他																																												
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械装置及び運搬具																																												
種類	減損損失（千円）																																													
建物及び構築物	682																																													
機械装置及び運搬具	20,714																																													
土地	4,240																																													
その他有形固定資産	968																																													
無形固定資産	236																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000			5,850,000
合計	5,850,000			5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成19年12月20日	平成20年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	利益剰余金	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000			5,850,000
合計	5,850,000			5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月18日 定時株主総会	普通株式	43,875	利益剰余金	7.50	平成21年12月20日	平成22年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">780,276千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">581,101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,175千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	780,276千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581,101千円	現金及び現金同等物	199,175千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">552,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,262千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	552,856千円	現金及び現金同等物	218,262千円				
現金及び預金勘定	780,276千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	581,101千円																
現金及び現金同等物	199,175千円																
現金及び預金勘定	771,118千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	552,856千円																
現金及び現金同等物	218,262千円																
<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマイクロエンジニアリング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,076千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,461千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">48,536千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,015千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,700千円</td> </tr> <tr> <td>マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,667千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,032千円</td> </tr> </table>	流動資産	61,076千円	固定資産	8,461千円	のれん	48,536千円	流動負債	12,015千円	固定負債	34,359千円	マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円	マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円	差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円
流動資産	61,076千円																
固定資産	8,461千円																
のれん	48,536千円																
流動負債	12,015千円																
固定負債	34,359千円																
マイクロエンジニアリング(株)株式の取得価額	71,700千円																
マイクロエンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	8,667千円																
差引：マイクロエンジニアリング(株)取得による支出	63,032千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>177,056</td> <td>130,187</td> <td>46,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,402</td> <td>46,893</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,458</td> <td>177,080</td> <td>55,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,153千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868	その他	55,402	46,893	8,508	合計	232,458	177,080	55,377	1年内	39,701千円	1年超	18,278千円	合計	57,979千円	支払リース料	53,939千円	減価償却費相当額	50,229千円	支払利息相当額	1,940千円	1年内	2,728千円	1年超	8,425千円	合計	11,153千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,300</td> <td>129,498</td> <td>15,801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,862</td> <td>19,554</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,162</td> <td>149,052</td> <td>17,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>856千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	145,300	129,498	15,801	その他	20,862	19,554	1,307	合計	166,162	149,052	17,109	1年内	16,400千円	1年超	1,733千円	合計	18,133千円	支払リース料	35,125千円	減価償却費相当額	33,147千円	支払利息相当額	856千円	1年内	2,728千円	1年超	5,696千円	合計	8,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	177,056	130,187	46,868																																																																		
その他	55,402	46,893	8,508																																																																		
合計	232,458	177,080	55,377																																																																		
1年内	39,701千円																																																																				
1年超	18,278千円																																																																				
合計	57,979千円																																																																				
支払リース料	53,939千円																																																																				
減価償却費相当額	50,229千円																																																																				
支払利息相当額	1,940千円																																																																				
1年内	2,728千円																																																																				
1年超	8,425千円																																																																				
合計	11,153千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	145,300	129,498	15,801																																																																		
その他	20,862	19,554	1,307																																																																		
合計	166,162	149,052	17,109																																																																		
1年内	16,400千円																																																																				
1年超	1,733千円																																																																				
合計	18,133千円																																																																				
支払リース料	35,125千円																																																																				
減価償却費相当額	33,147千円																																																																				
支払利息相当額	856千円																																																																				
1年内	2,728千円																																																																				
1年超	5,696千円																																																																				
合計	8,425千円																																																																				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月20日)			当連結会計年度(平成21年12月20日)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他						
	小計						
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債	40,000	40,000		40,000	40,000	
	(3) その他						
	小計	40,000	40,000		40,000	40,000	
合計		40,000	40,000		40,000	40,000	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月20日)			当連結会計年度(平成21年12月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式				4,702	10,260	5,557
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計				4,702	10,260	5,557
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,888	140,251	54,636	129,359	121,405	7,954
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	194,888	140,251	54,636	129,359	121,405	7,954
合計		194,888	140,251	54,636	134,062	131,665	2,396

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について10,685千円(その他有価証券で時価のある株式10,685千円)、当連結会計年度において、有価証券について65,858千円(その他有価証券で時価のある株式65,858千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月20日)	当連結会計年度 (平成21年12月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	21,381	34,381
非上場外国株式	1,044	1,035
投資事業有限責任組合出資	79,368	61,823

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		40,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		40,000		

当連結会計年度(平成21年12月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		40,000		
(3) その他				
2. その他				
合計		40,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入するとともに、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年11月30日現在)

年金資産の額	15,666百万円
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円
差引額	5,363百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成20年11月30日現在)

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	92,665千円
ロ 退職給付引当金	92,665千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	72,186千円
ロ 過去勤務債務の費用処理額	40,389千円
ハ 確定拠出年金への掛金支払額	7,829千円
ニ 退職給付費用	39,626千円

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金37,343千円が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括償却
-------------	-----------

(追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	15,915百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円
差引額	6,579百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成21年3月31日現在）

3.3%

(3) 上記(1)の差引額の要因として、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円があります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間23年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	136,219千円
ロ 退職給付引当金	136,219千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	77,993千円
ロ 確定拠出年金への掛金支払額	12,085千円
ハ 中小企業退職金共済制度掛金支払額	708千円
ニ 退職給付費用	90,787千円

（注）勤務費用には厚生年金基金拠出金34,476千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、監査役1名、従業員38名、受入出向者1名
ストック・オプション数	普通株式 80,100株
付与日	平成15年12月15日
権利確定条件	当社の取締役、監査役、従業員、受入出向者及びこれに準ずる地位を喪失していないこと。ただし、事前に取締役会の承認を受けた者を除く。
対象勤務期間	平成15年12月16日～平成17年12月15日
権利行使期間	平成17年12月16日～平成20年12月15日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株)
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 45,000 45,000

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	534
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 権利行使価格は、平成16年4月19日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月10日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,376千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,973千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,092千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">81,723千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,765千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,670千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,991千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,759千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,789千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">349,679千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,953千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">116.3%</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">165.9%</td></tr> </table>	繰越欠損金	55,072千円	退職給付引当金	37,436千円	役員退職慰労引当金	44,376千円	貸倒引当金	2,973千円	未払事業税	9,092千円	たな卸資産評価損	81,723千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	1,461千円	減損損失	67,765千円	減価償却超過額	7,670千円	未払社会保険料	11,991千円	製品保証引当金	2,759千円	その他有価証券評価差額金	22,789千円	その他	2,909千円	繰延税金資産小計	349,679千円	評価性引当額	223,409千円	繰延税金資産合計	126,269千円	繰延税金負債合計	126,269千円	流動資産 - 繰延税金資産	24,316千円	固定資産 - 繰延税金資産	101,953千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	評価性引当額	116.3%	法人税等の特別控除額	3.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">178,375千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,032千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,798千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,870千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,687千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">122,238千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,983千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,715千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,761千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,718千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">536,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">489,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">46,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,859千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,014千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	178,375千円	退職給付引当金	55,032千円	役員退職慰労引当金	59,798千円	貸倒引当金	2,870千円	未払事業税	1,687千円	たな卸資産評価損	122,238千円	会員権評価損	1,656千円	投資有価証券評価損	27,983千円	減損損失	64,715千円	減価償却超過額	7,761千円	未払社会保険料	9,718千円	製品保証引当金	779千円	その他	3,626千円	繰延税金資産小計	536,244千円	評価性引当額	489,370千円	繰延税金資産合計	46,874千円	繰延税金負債合計	46,874千円	流動資産 - 繰延税金資産	33,859千円	固定資産 - 繰延税金資産	13,014千円
繰越欠損金	55,072千円																																																																																														
退職給付引当金	37,436千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,376千円																																																																																														
貸倒引当金	2,973千円																																																																																														
未払事業税	9,092千円																																																																																														
たな卸資産評価損	81,723千円																																																																																														
会員権評価損	1,656千円																																																																																														
投資有価証券評価損	1,461千円																																																																																														
減損損失	67,765千円																																																																																														
減価償却超過額	7,670千円																																																																																														
未払社会保険料	11,991千円																																																																																														
製品保証引当金	2,759千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,789千円																																																																																														
その他	2,909千円																																																																																														
繰延税金資産小計	349,679千円																																																																																														
評価性引当額	223,409千円																																																																																														
繰延税金資産合計	126,269千円																																																																																														
繰延税金負債合計	126,269千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	24,316千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	101,953千円																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	3.8%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																																																														
評価性引当額	116.3%																																																																																														
法人税等の特別控除額	3.8%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	165.9%																																																																																														
繰越欠損金	178,375千円																																																																																														
退職給付引当金	55,032千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	59,798千円																																																																																														
貸倒引当金	2,870千円																																																																																														
未払事業税	1,687千円																																																																																														
たな卸資産評価損	122,238千円																																																																																														
会員権評価損	1,656千円																																																																																														
投資有価証券評価損	27,983千円																																																																																														
減損損失	64,715千円																																																																																														
減価償却超過額	7,761千円																																																																																														
未払社会保険料	9,718千円																																																																																														
製品保証引当金	779千円																																																																																														
その他	3,626千円																																																																																														
繰延税金資産小計	536,244千円																																																																																														
評価性引当額	489,370千円																																																																																														
繰延税金資産合計	46,874千円																																																																																														
繰延税金負債合計	46,874千円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	33,859千円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	13,014千円																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,524,336	631,464	281,968	5,437,769		5,437,769
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,005			3,005	(3,005)	
計	4,527,341	631,464	281,968	5,440,774	(3,005)	5,437,769
営業費用	3,407,250	906,975	314,308	4,628,534	459,034	5,087,569
営業利益又は営業損失 ()	1,120,091	275,510	32,339	812,240	(462,039)	350,200
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,641,949	729,631	358,991	3,730,572	2,140,902	5,871,475
減価償却費	183,743	9,988	1,585	195,317	35,978	231,296
減損損失	73,469	76,940	17,324	167,735		167,735
資本的支出	175,296	10,709	613	186,618	106,102	292,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合
 わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	F P C、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は465,639千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,140,902千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金、長期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 電子基板等事業における減損損失73,469千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板等事業に含めて表示してありますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002		3,363,002
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					()	
計	3,007,883	239,595	115,522	3,363,002	()	3,363,002
営業費用	2,596,015	548,285	205,608	3,349,909	453,642	3,803,552
営業利益又は営業損失 ()	411,868	308,689	90,086	13,092	(453,642)	440,550
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,351,199	684,230	243,522	3,278,952	2,077,154	5,356,106
減価償却費	167,512	2,713		170,225	30,929	201,155
減損損失	20,714	6,127		26,842		26,842
資本的支出	124,696	1,887		126,583	89,226	215,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせ
 て区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、機能検査機、外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は457,242千円であり、その主な
 ものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,077,154千円であり、その主なも
 のは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金、長期
 預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 電子基板等事業における減損損失20,714千円は、売上高等の金額的重要性が乏しいため電子基板
 等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業におけるものであります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロ.に記載のとおり、通常の販
 売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基
 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が電子基板等事業で
 10,065千円減少し、営業損失が基板検査機事業で16,703千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
1株当たり純資産額	688.71円	1株当たり純資産額	581.12円
1株当たり当期純損失	16.26円	1株当たり当期純損失	97.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	95,131	569,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	95,131	569,503
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,850,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ミラック	第1回無担保社債	平成年月日 18.2.24	100,000		0.8	なし	平成年月日 21.2.24
合計			100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	495,003	625,033	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	184,226	279,398	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	121,170	195,158	1.6	平成23年1月～ 平成24年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	72,571	65,932	2.0	
割賦未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	119,834	112,674	2.0	平成23年1月～ 平成26年2月
計	992,805	1,278,196		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	138,228	56,930		
割賦未払金	54,732	36,778	18,812	2,350

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年12月21日 至平成21年3月20日	第2四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第3四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	第4四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日
売上高(千円)	902,325	726,776	843,707	890,193
税金等調整前四半期 純損失(千円)	96,944	140,308	140,760	136,657
四半期純損失(千円)	51,803	229,714	144,174	143,811
1株当たり四半期 純損失(円)	8.86	39.27	24.65	24.58

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,019	623,447
受取手形	22,826	86,473
売掛金	996,431	1 550,657
製品	221,762	-
商品及び製品	-	229,010
仕掛品	171,832	110,499
原材料	150,315	-
原材料及び貯蔵品	-	90,219
前払費用	24,463	16,811
繰延税金資産	24,316	33,859
関係会社短期貸付金	-	1 141,810
その他	65,059	1 52,496
貸倒引当金	-	95
流動資産合計	2,335,028	1,935,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	633,016	612,866
構築物（純額）	84,258	67,571
機械及び装置（純額）	275,932	227,623
車両運搬具（純額）	1,518	816
工具、器具及び備品（純額）	14,341	12,032
土地	1,228,982	1,312,286
建設仮勘定	1,920	1,920
有形固定資産合計	4 2,239,970	4 2,235,115
無形固定資産		
ソフトウェア	43,480	27,885
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	44,845	29,251
投資その他の資産		
投資有価証券	282,045	268,907
関係会社株式	116,430	75,316
出資金	13,290	280
関係会社長期貸付金	24,000	174,343
長期預金	300,000	300,000
保険積立金	82,959	112,665
破産更生債権等	12,869	8,321
長期前払費用	12,038	17,729
繰延税金資産	101,953	13,014
その他	54,446	52,837
貸倒引当金	12,869	28,049
投資その他の資産合計	987,164	995,365
固定資産合計	3,271,980	3,259,732
資産合計	5,607,009	5,194,923

	前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,424	113,189
短期借入金	5 345,003	5 625,033
1年内返済予定の長期借入金	184,226	256,074
未払金	154,716	101,171
未払費用	125,060	108,349
未払法人税等	116,901	5,658
未払消費税等	18,344	-
前受金	-	53,100
預り金	46,398	37,979
製品保証引当金	6,830	1,930
その他	1,489	970
流動負債合計	1,174,394	1,303,456
固定負債		
長期借入金	121,170	189,313
長期未払金	119,834	112,674
退職給付引当金	87,626	128,226
役員退職慰労引当金	109,842	119,337
固定負債合計	438,473	549,551
負債合計	1,612,867	1,853,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,307,539	1,627,405
利益剰余金合計	2,317,951	1,637,817
株主資本合計	4,027,761	3,347,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,620	5,712
評価・換算差額等合計	33,620	5,712
純資産合計	3,994,141	3,341,915
負債純資産合計	5,607,009	5,194,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
売上高		
製品売上高	5,062,760	3,181,757
商品売上高	367,746	132,119
売上高合計	5,430,507	3,313,876
売上原価		
製品期首たな卸高	200,388	221,762
当期製品製造原価	5 3,618,471	1 2,493,818
当期商品仕入高	334,304	121,244
合計	4,153,164	2,836,825
製品期末たな卸高	221,762	229,010
他勘定振替高	3 73,312	-
売上原価合計	3,858,088	2,607,815
売上総利益	1,572,418	706,061
販売費及び一般管理費	4, 5 1,184,527	4, 5 1,038,556
営業利益又は営業損失()	387,891	332,494
営業外収益		
受取利息	6,604	2 9,063
受取配当金	6,952	4,698
助成金収入	-	28,750
作業くず売却益	12,187	5,659
受取事務手数料	2 3,000	2 3,000
雑収入	2 10,098	2 13,633
営業外収益合計	38,842	64,805
営業外費用		
支払利息	17,780	17,360
債権売却損	15,101	9,347
投資事業組合運用損	-	14,510
たな卸資産廃棄損	14,253	-
雑損失	8,324	1,738
営業外費用合計	55,459	42,955
経常利益又は経常損失()	371,274	310,644

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	-	5,038
貸倒引当金戻入額	363	352
特別利益合計	363	5,391
特別損失		
固定資産除却損	6 935	6 947
固定資産売却損	183	-
減損損失	7 150,410	7 35,447
投資有価証券評価損	10,685	65,858
子会社株式評価損	-	8 112,813
貸倒引当金繰入額	-	8 20,000
特別損失合計	162,215	235,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	209,422	540,320
法人税、住民税及び事業税	161,182	5,194
法人税等調整額	73,264	46,869
法人税等合計	234,446	52,063
当期純損失()	25,024	592,383

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	459,375	12.9	352,690	14.3
労務費		1,101,206	30.8	907,499	36.8
経費		2,011,690	56.3	1,208,193	48.9
当期総製造費用		3,572,273	100.0	2,466,383	100.0
期首仕掛品たな卸高		295,932		171,832	
合計		3,868,205		2,640,215	
期末仕掛品たな卸高		171,832		110,499	
他勘定振替高	2	77,901		35,897	
当期製品製造原価		3,618,471		2,493,818	

原価計算の方法

原価計算の方法は、基板検査機事業については個別原価計算を、電子基板等事業については主に実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,455,187	755,323
減価償却費 (千円)	213,054	179,022

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	29,826	30,102
製品保証費 (千円)	20,044	2,660
機械及び装置 (千円)	10,264	-
その他 (千円)	17,766	3,134

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	793,255	793,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916,555	916,555
資本剰余金合計		
前期末残高	916,555	916,555
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,412	10,412
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,420,313	2,307,539
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失()	25,024	592,383
当期変動額合計	112,774	680,133
当期末残高	2,307,539	1,627,405
利益剰余金合計		
前期末残高	2,430,726	2,317,951
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失()	25,024	592,383
当期変動額合計	112,774	680,133
当期末残高	2,317,951	1,637,817
株主資本合計		
前期末残高	4,140,536	4,027,761
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失()	25,024	592,383
当期変動額合計	112,774	680,133
当期末残高	4,027,761	3,347,627

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,272	33,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,892	27,907
当期変動額合計	39,892	27,907
当期末残高	33,620	5,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,272	33,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,892	27,907
当期変動額合計	39,892	27,907
当期末残高	33,620	5,712
純資産合計		
前期末残高	4,146,809	3,994,141
当期変動額		
剰余金の配当	87,750	87,750
当期純損失（ ）	25,024	592,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,892	27,907
当期変動額合計	152,667	652,226
当期末残高	3,994,141	3,341,915

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）	当事業年度 （自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法に よっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）によっ ております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法に よっております。 なお、投資事業有限責任組合へ の出資（金融商品取引法第2条 第2項により有価証券とみなさ れるもの）については、組合契約 に規定される決算報告日に応じ て、入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り 込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 基板検査機 個別法に基づく原価法によっ ております。 その他 総平均法に基づく原価法に よっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は、原価法（収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）によっ ております。 (1) 商品及び製品・仕掛品 基板検査機 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(2) 原材料 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 従来、基板検査機事業における原材料については総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法を採用しております。この変更は、事務処理の迅速化・効率化及びより適正な期間損益計算を行うことを目的に新システムを導入したことによるものであります。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 原材料及び貯蔵品 基板検査機 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他 総平均法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が107,482千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が26,393千円、それぞれ増加しております。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (追加情報) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、機械及び装置の一部の資産について耐用年数を見直し、当事業年度より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に一括償却しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月21日よりポイント制退職金制度を導入しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付債務が34,969千円減少(過去勤務債務の発生)しております。</p> <p>また、平成20年6月1日より適格退職年金制度を廃止して確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>確定拠出年金制度への移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「関係会社短期貸付金」は、50,000千円であります。
	(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「助成金収入」は、120千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」は、4,217千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月20日)	当事業年度 (平成21年12月20日)
1	1 関係会社に対する資産 売掛金 8,470千円 関係会社短期貸付金 141,810千円 未収入金 657千円
2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,872千円(720千パーツ)の保証を行っております。	2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD.の出資額1,972千円(720千パーツ)の保証を行っております。また、Sathinee.CO., LTD.に対し出資額822千円(300千パーツ)の保証を行っております。
3 受取手形割引高 246,369千円	3 受取手形割引高 125,470千円
4 有形固定資産の減価償却累計額 1,971,515千円	4 有形固定資産の減価償却累計額 2,126,039千円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 290,000千円 差引額 1,210,000千円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 503,360千円 差引額 996,640千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 107,482千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円 関係会社よりの賃貸料収入 3,000千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの事務手数料収入 3,000千円 関係会社よりの賃貸料収入 3,000千円 関係会社よりの受取利息 4,945千円
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費への振替高 73,312千円	3
4 販売費に属する費用のおおよその割合は64.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費及び交通費 54,568千円 広告宣伝費 28,848千円 支払手数料 97,724千円 役員報酬 93,937千円 職員給料及び諸手当 374,282千円 賞与 71,186千円 法定福利費 52,576千円 減価償却費 15,095千円 製品保証引当金繰入額 6,830千円 退職給付費用 13,278千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,504千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は56.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 旅費及び交通費 38,451千円 広告宣伝費 22,946千円 支払手数料 91,770千円 役員報酬 79,423千円 職員給料及び諸手当 361,791千円 賞与 52,694千円 法定福利費 56,563千円 減価償却費 20,842千円 研究開発費 54,826千円 製品保証引当金繰入額 1,930千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,495千円 貸倒引当金繰入額 95千円
5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 56,987千円	5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 54,826千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 847千円 車両運搬具 52千円 工具、器具及び備品 35千円 計 935千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 857千円 工具、器具及び備品 89千円 計 947千円

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																												
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>建物、機械及び装置 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,410千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>（減損損失の内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93,404</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>35,475</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,403</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>3,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>8</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置 他	種類	減損損失（千円）	建物	93,404	機械及び装置	35,475	工具、器具及び備品	12,403	土地	851	その他有形固定資産	3,240	無形固定資産	5,034	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>基板検査機 製造設備</td> <td>建物、工具、器具及び 備品、土地他</td> </tr> <tr> <td>大分県 国東市</td> <td>エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について事業の種類別セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,447千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>（減損損失の内訳）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>29,320</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。ただし、土地については不動産鑑定評価額又は路線価により評価し、建物については固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>8 子会社(株)ミラックに係るものであります。</p>	場所	用途	種類	和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具、器具及び 備品、土地他	大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置	種類	減損損失（千円）	建物	682	機械及び装置	29,320	工具、器具及び備品	968	土地	4,240	無形固定資産	236
場所	用途	種類																																											
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、 土地他																																											
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	建物、機械及び装置 他																																											
種類	減損損失（千円）																																												
建物	93,404																																												
機械及び装置	35,475																																												
工具、器具及び備品	12,403																																												
土地	851																																												
その他有形固定資産	3,240																																												
無形固定資産	5,034																																												
場所	用途	種類																																											
和歌山県 和歌山市	基板検査機 製造設備	建物、工具、器具及び 備品、土地他																																											
大分県 国東市	エレクトロ フォーミン グ加工品製 造設備	機械及び装置																																											
種類	減損損失（千円）																																												
建物	682																																												
機械及び装置	29,320																																												
工具、器具及び備品	968																																												
土地	4,240																																												
無形固定資産	236																																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>177,056</td> <td>130,187</td> <td>46,868</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>55,402</td> <td>46,893</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,458</td> <td>177,080</td> <td>55,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,701千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,979千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,153千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	177,056	130,187	46,868	工具、器具及び備品等	55,402	46,893	8,508	合計	232,458	177,080	55,377	1年内	39,701千円	1年超	18,278千円	合計	57,979千円	支払リース料	53,939千円	減価償却費相当額	50,229千円	支払利息相当額	1,940千円	1年内	2,728千円	1年超	8,425千円	合計	11,153千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>145,300</td> <td>129,498</td> <td>15,801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>20,862</td> <td>19,554</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,162</td> <td>149,052</td> <td>17,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,133千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	145,300	129,498	15,801	工具、器具及び備品等	20,862	19,554	1,307	合計	166,162	149,052	17,109	1年内	16,400千円	1年超	1,733千円	合計	18,133千円	支払リース料	35,125千円	減価償却費相当額	33,147千円	支払利息相当額	856千円	1年内	2,728千円	1年超	5,696千円	合計	8,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	177,056	130,187	46,868																																																																		
工具、器具及び備品等	55,402	46,893	8,508																																																																		
合計	232,458	177,080	55,377																																																																		
1年内	39,701千円																																																																				
1年超	18,278千円																																																																				
合計	57,979千円																																																																				
支払リース料	53,939千円																																																																				
減価償却費相当額	50,229千円																																																																				
支払利息相当額	1,940千円																																																																				
1年内	2,728千円																																																																				
1年超	8,425千円																																																																				
合計	11,153千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	145,300	129,498	15,801																																																																		
工具、器具及び備品等	20,862	19,554	1,307																																																																		
合計	166,162	149,052	17,109																																																																		
1年内	16,400千円																																																																				
1年超	1,733千円																																																																				
合計	18,133千円																																																																				
支払リース料	35,125千円																																																																				
減価償却費相当額	33,147千円																																																																				
支払利息相当額	856千円																																																																				
1年内	2,728千円																																																																				
1年超	5,696千円																																																																				
合計	8,425千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 35,400千円	繰越欠損金 89,886千円
役員退職慰労引当金 44,376千円	退職給付引当金 51,803千円
貸倒引当金 2,973千円	役員退職慰労引当金 48,212千円
未払事業税 9,092千円	貸倒引当金 10,950千円
たな卸資産評価損 67,228千円	未払事業税 1,687千円
会員権評価損 1,656千円	たな卸資産評価損 94,907千円
投資有価証券評価損 1,461千円	会員権評価損 1,656千円
減損損失 60,765千円	投資有価証券評価損 27,983千円
減価償却超過額 7,670千円	減損損失 104,411千円
未払社会保険料 11,440千円	減価償却超過額 7,761千円
製品保証引当金 2,759千円	未払社会保険料 9,012千円
その他有価証券評価差額金 22,789千円	製品保証引当金 779千円
その他 2,909千円	その他 5,646千円
繰延税金資産小計 270,526千円	繰延税金資産小計 454,698千円
評価性引当額 144,256千円	評価性引当額 407,823千円
繰延税金資産合計 126,269千円	繰延税金資産合計 46,874千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額 126,269千円	繰延税金資産の純額 46,874千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割等 2.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%	
評価性引当額 65.1%	
法人税等の特別控除額 2.6%	
その他 0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1株当たり純資産額 682.76円	1株当たり純資産額 571.27円
1株当たり当期純損失 4.28円	1株当たり当期純損失 101.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	当事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失() (千円)	25,024	592,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	25,024	592,383
期中平均株式数 (株)	5,850,000	5,850,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)紀陽ホールディングス	852,744	97,212
		(株)テレビ和歌山	40,000	20,000
		(株)りそなホールディングス	14,874	14,487
		(株)商工組合中央金庫	130,000	13,000
		大日本スクリーン製造(株)	19,770	7,848
		三洋電機(株)	38,564	6,555
		(株)サイバーリンクス	1,670	1,381
		SHARP LINK INDUSTRIAL LTD.	90,000	1,035
		日本アジア投資(株)	20,000	1,020
		(株)オークワ	1,000	897
		その他35銘柄	9,316	3,644
		小計	1,217,938	167,083
計		1,217,938	167,083	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	40,000	40,000
計		40,000	40,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	1	61,823
計		1	61,823	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,336,282	18,903	682 (682)	1,354,503	741,637	38,370	612,866
構築物	222,389			222,389	154,818	16,686	67,571
機械及び装置	1,318,379	101,757	55,996 (29,320)	1,364,140	1,136,516	119,888	227,623
車両運搬具	16,990			16,990	16,174	702	816
工具、器具及び備品	86,541	4,740	2,355 (968)	88,926	76,893	5,991	12,032
土地	1,228,982	87,543	4,240 (4,240)	1,312,286			1,312,286
建設仮勘定	1,920			1,920			1,920
有形固定資産計	4,211,486	212,944	63,275 (35,211)	4,361,155	2,126,039	181,640	2,235,115
無形固定資産							
ソフトウェア	122,159	2,866	236 (236)	124,789	96,903	18,224	27,885
電話加入権	1,365			1,365			1,365
無形固定資産計	123,524	2,866	236 (236)	126,154	96,903	18,224	29,251

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	ダイレクトイメージング装置	67,000千円
機械及び装置	九州工場	円筒鏡面研削機	27,590千円
土地	本社工場	本社駐車場用地	87,543千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	九州工場	円筒鏡面研削機	9,600千円
機械及び装置	本社工場	ニッケル金メッキ装置	6,050千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	12,869	20,095	4,467	352	28,145
製品保証引当金(注) 2	6,830	1,930	1,791	5,038	1,930
役員退職慰労引当金	109,842	9,495			119,337

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別債権の回収による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、前期引当金の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,677
預金の種類	
当座預金	117,917
普通預金	8,345
定期預金	450,568
積立預金	44,000
別段預金	938
小計	621,769
合計	623,447

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
堺電子工業(株)	52,983
(株)トッパンNECサーキットソリューションズ	9,828
(株)奥野製作所	6,964
(株)イトー	4,410
日立化成商事(株)	4,067
その他	8,221
合計	86,473

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 1月20日	8,913
2月20日	16,312
3月20日	20,817
4月20日	30,458
5月20日	9,973
合計	86,473

八．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
パナソニックエレクトロニクスデバイス(株)	47,573
キヤノン(株)	45,584
ソニー(株)	27,717
(株)日本マイクロニクス	25,904
堺電子工業(株)	23,916
その他	379,960
合計	550,657

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日）
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
996,431	3,474,633	3,920,407	550,657	87.7	81.3

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
通電検査機、機能検査機、外観検査機	209,683
F P C	16,201
エレクトロフォーミング加工品	2,956
リジッドプリント配線板	168
合計	229,010

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
通電検査機、機能検査機、外観検査機	63,197
F P C	31,292
通電検査機、機能検査機、外観検査機用基材	10,556
プローバー	3,802
エレクトロフォーミング加工品	1,651
合計	110,499

へ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
F P C用部品	32,781
エレクトロフォーミング加工品用部品	32,715
通電検査機、機能検査機、外観検査機用部品	24,107
加工材料	614
合計	90,219

投資その他の資産

イ．長期預金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	300,000
合計	300,000

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
イズフク工業(株)	26,407
(株)日本電商	13,912
ダイトエレクトロン(株)	8,893
協栄プリント技研(株)	7,679
前田鉄工(株)	7,643
その他	48,651
合計	113,189

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)紀陽銀行	351,670
(株)みずほ銀行	208,360
(株)南都銀行	40,000
(株)りそな銀行	25,003
合計	625,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyo-xelcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日）平成21年3月19日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期（自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日）平成21年5月1日近畿財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年8月3日近畿財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年11月2日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋工業株式会社の平成21年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太洋工業株式会社が平成21年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成20年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤尚秀印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成21年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。